

運用報告書 (全体版)

日本経済『大転換』ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年7月1日から2023年3月13日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてわが国の上場株式の中から、日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。日本政府の各経済政策に基づいて投資テーマを決め、各政策の恩恵を受けると委託会社が判断する業種や銘柄を厳選して投資します。 銘柄の選定にあたっては、マクロ経済環境や各種政策の分析等（トップダウンアプローチ）に加え、個別企業の財務分析、株価割安度、株価成長性等の分析（ボトムアップアプローチ）を活用します。各政策効果が現れる時間軸の把握に注力し、相場局面に応じた投資テーマとその投資比率の決定を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎年3月、6月、9月、12月の12日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：グレート・ローテーション

第36期<決算日2022年6月13日>

第37期<決算日2022年9月12日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本経済『大転換』ファンド」は、2022年9月12日に第37期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
		(分配落)	税込み 分配金	騰落 率			
第15作成期	28期(2020年6月12日)	円 10,454	円 300	% 34.9	% 99.0	% -	百万円 1,275
	29期(2020年9月14日)	10,614	900	10.1	99.1	-	1,244
第16作成期	30期(2020年12月14日)	10,644	900	8.8	97.8	-	1,181
	31期(2021年3月12日)	10,888	300	5.1	98.4	-	1,219
第17作成期	32期(2021年6月14日)	10,628	500	2.2	97.4	-	1,166
	33期(2021年9月13日)	10,833	700	8.5	99.3	-	1,185
第18作成期	34期(2021年12月13日)	10,485	0	△3.2	98.6	-	1,137
	35期(2022年3月14日)	9,132	0	△12.9	98.2	-	982
第19作成期	36期(2022年6月13日)	9,781	0	7.1	97.0	-	1,043
	37期(2022年9月12日)	10,762	0	10.0	97.7	-	1,116

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

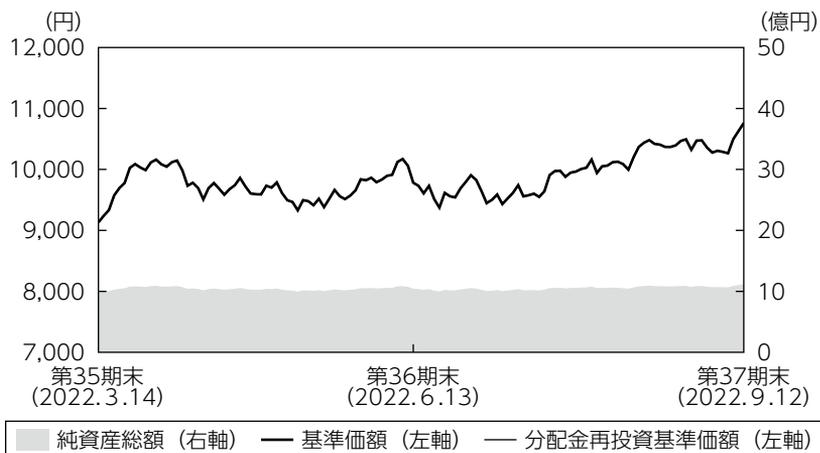
決算期	年 月 日	基準価額		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率	騰落率		
第36期	(期首) 2022年3月14日	円 9,132	% -	% 98.2	% -
	3月末	10,085	10.4	97.2	-
	4月末	9,732	6.6	97.5	-
	5月末	9,823	7.6	97.7	-
	(期末) 2022年6月13日	9,781	7.1	97.0	-
第37期	(期首) 2022年6月13日	9,781	-	97.0	-
	6月末	9,646	△1.4	97.7	-
	7月末	10,028	2.5	98.1	-
	8月末	10,478	7.1	97.6	-
	(期末) 2022年9月12日	10,762	10.0	97.7	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■第36期～第37期の運用経過（2022年3月15日から2022年9月12日まで）

基準価額等の推移



第36期首： 9,132円
第37期末： 10,762円
(既払分配金0円)
騰落率： 17.8%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

ウクライナ情勢を巡る過度な警戒感は後退しましたが、世界的な物価高騰を受けた各国中央銀行による金融引き締めへの警戒感から国内株式市場は一進一退の動きとなりました。2022年7月以降は、米国景気後退懸念の高まりで米国政策金利の将来見通しが低下したことや入国規制の緩和期待から国内株式市場全体が上昇したことに加え、日本政府による経済政策の恩恵を受けると考えられる銘柄群に選別投資を行ったことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

作成期初は、ウクライナ情勢を巡る過度な警戒感が後退し、国内株式市場は直近安値からの戻りを試す展開となりましたが、世界的な物価高騰を受けた各国中央銀行による金融引き締めへの警戒感が重石となり国内の株価指数はレンジでもみ合う展開となりました。その後、2022年7月以降は、米国景気後退懸念の高まりで金融引き締めへの警戒感が緩和し、日経平均株価は一時29,000円台を回復しましたが、作成期末にかけて楽観ムードが後退して上値が抑えられました。

ポートフォリオについて

投資テーマに沿い、コーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）の制定に伴い資本効率の改善が見込まれる銘柄、コロナ禍を経て市場の構造変化で事業機会が拡大する銘柄など成長戦略関連を高ウェイトとし、ファンドの中心に位置付けました。業種別では、景気の先行き不透明感を考慮し、景気敏感セクターである電気機器のウェイトを引き下げた一方で、相対的に景気の影響を受けにくい電気・ガス業やサービス業のウェイトを引き上げました。

【運用状況】

○投資テーマ別組入比率

当ファンドは主としてわが国の上場株式の中から、日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資します。

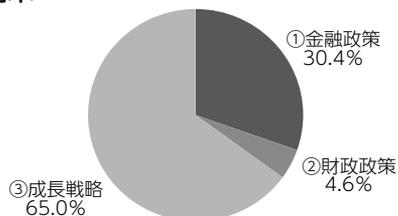
当ファンドが注目している投資テーマ

金融政策

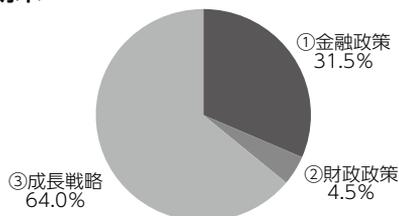
財政政策

成長戦略

前作成期末



当作成期末



※組入比率は組入株式評価額に対する割合です。

○組入上位10銘柄

前作成期末

No.	銘柄	投資テーマ	組入比率
1	アドベンチャー	①金融政策	6.3%
2	日本電信電話	①金融政策	4.9
3	ソニーグループ	③成長戦略	3.9
4	東京海上ホールディングス	③成長戦略	3.9
5	三井住友フィナンシャルグループ	③成長戦略	3.7
6	信越化学工業	①金融政策	3.5
7	I N P E X	①金融政策	3.4
8	トヨタ自動車	③成長戦略	3.3
9	S M C	③成長戦略	3.2
10	日立製作所	③成長戦略	3.2
組入銘柄数		42銘柄	

当作成期末

No.	銘柄	投資テーマ	組入比率
1	アドベンチャー	①金融政策	9.0%
2	日本電信電話	①金融政策	5.3
3	東京海上ホールディングス	③成長戦略	3.5
4	日立製作所	③成長戦略	3.5
5	ソニーグループ	③成長戦略	3.4
6	イーレックス	③成長戦略	3.2
7	三井住友フィナンシャルグループ	③成長戦略	3.1
8	第一三共	③成長戦略	3.1
9	S M C	③成長戦略	3.1
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	③成長戦略	3.1
組入銘柄数		40銘柄	

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第36期	第37期
	2022年3月15日 ～2022年6月13日	2022年6月14日 ～2022年9月12日
当期分配金（税引前）	－円	－円
対基準価額比率	－%	－%
当期の収益	－円	－円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	1,065円	1,085円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、世界的なインフレ懸念や米国の金融政策の動向などを背景にやや変動の大きな相場展開となる可能性もありますが、入国規制緩和に伴う経済正常化期待や、低位にある株価バリュエーションが支えとなり、底堅い推移になると考えます。そのような環境下において、独自の成長要因を持つ銘柄への選別投資を継続する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第36期～第37期 (2022年3月15日 ～2022年9月12日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	85円 (42) (42) (2)	
(b) 売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.028 (0.028)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	88	0.895	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

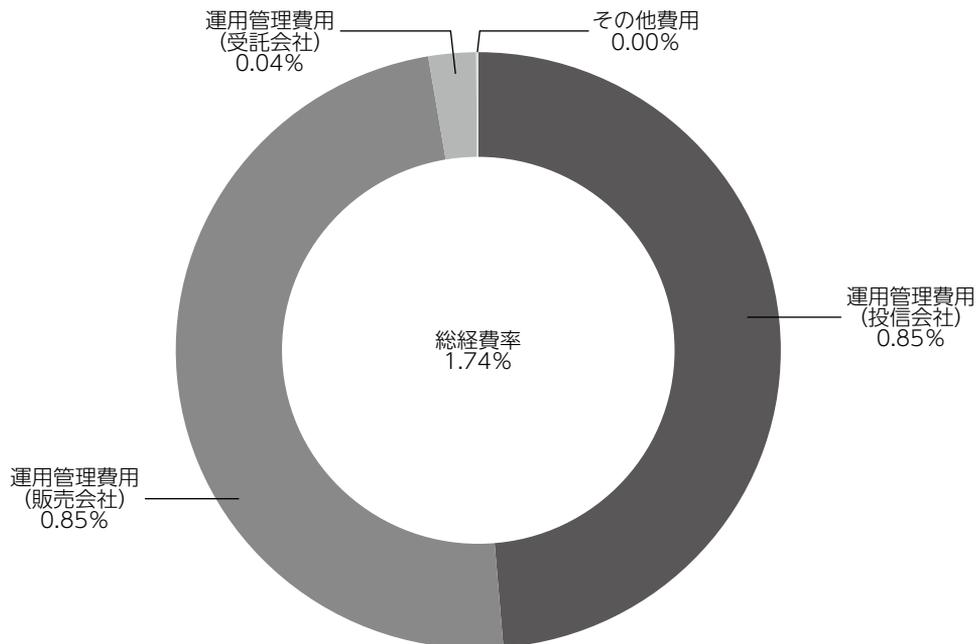
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2022年3月15日から2022年9月12日まで)

株 式

		第 36 期 ~ 第 37 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 136 (-)	千円 261,928 (-)	千株 91.6	千円 303,591

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 36 期 ~ 第 37 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	565,519千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,033,226千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.54

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年3月15日から2022年9月12日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期		第 36 期 ~			第 37 期		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C	
株 式	百万円 261	百万円 59	% 22.6	百万円 303	百万円 38	% 12.5	

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 36 期 ~ 第 37 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	298千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	53千円
(B) / (A)	17.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	第18作成期末		第19作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.4%)				
INPEX	24	10		14,930
建設業 (2.5%)				
ライト工業	12.5	14		27,006
テスホールディングス	8	—		—
化学 (6.6%)				
信越化学工業	2	2		33,430
JSR	6.4	—		—
扶桑化学工業	5.6	6		20,850
富士フィルムホールディングス	3	2.5		17,902
医薬品 (5.9%)				
第一三共	4.5	8		34,472
セルソース	5	6		30,120
非鉄金属 (1.1%)				
UACJ	8.5	5		12,495
金属製品 (1.9%)				
三和ホールディングス	15	15		20,880
機械 (6.6%)				
ディスコ	0.4	—		—
SMC	0.5	0.5		34,295
クボタ	10	10		22,030
荏原製作所	3.9	3		15,990
電気機器 (15.2%)				
イビデン	4	4		18,320
日立製作所	6	5.5		38,538
富士電機	4	4.5		26,955
湖北工業	3	—		—
日本電気	0.9	—		—
アルパック	5	5		29,300
ソニーグループ	3.4	3.5		37,660
キーエンス	0.4	—		—
芝浦電子	2.7	3		14,925
ローム	1.2	—		—
輸送用機器 (3.7%)				
豊田自動織機	2.6	2		15,600
トヨタ自動車	17	12		24,840
精密機器 (3.9%)				
島津製作所	4.7	3		12,390
HOYA	2	2		30,520
その他製品 (2.5%)				
タカラトミー	18	20.5		27,449
電気・ガス業 (6.0%)				
関西電力	—	22		29,392
イーレックス	—	12		35,724

銘柄	第18作成期末		第19作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
陸運業 (2.3%)				
京阪ホールディングス	—	7		25,095
情報・通信業 (11.6%)				
セルシス	—	20		20,720
シンプレクス・ホールディングス	10	5		10,475
ギフトィ	—	11		25,399
コマースONEホールディングス	9	—		—
ジャストシステム	—	3		10,200
日本電信電話	14	15		59,430
小売業 (1.5%)				
ウエルシアホールディングス	4	5.5		16,467
ニトリホールディングス	0.5	—		—
銀行業 (6.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	40	47		34,089
三井住友フィナンシャルグループ	9.2	8		34,608
保険業 (5.1%)				
東京海上ホールディングス	5.8	5		38,810
T&Dホールディングス	15	11		16,555
サービス業 (15.9%)				
日本M&Aセンターホールディングス	—	16		28,112
アドベンチャー	8.4	8		100,480
アイモバイル	10	10		13,350
アンビズホールディングス	4	6		31,800
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	42銘柄	40銘柄	<97.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2022年9月12日現在

項 目	第 19 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,091,604	% 95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	46,318	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,137,922	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年6月13日)、(2022年9月12日)現在

項 目	第 36 期 末	第 37 期 末
(A) 資 産	1,050,379,999円	1,137,922,835円
コール・ローン等	16,953,857	28,009,596
株 式(評価額)	1,012,422,000	1,091,604,600
未 収 入 金	12,893,192	16,724,639
未 収 配 当 金	8,110,950	1,584,000
(B) 負 債	6,682,618	21,063,863
未 払 金	1,660,913	15,873,313
未 払 解 約 金	498,856	631,580
未 払 信 託 報 酬	4,518,835	4,554,918
そ の 他 未 払 費 用	4,014	4,052
(C) 純資産総額(A-B)	1,043,697,381	1,116,858,972
元 本	1,067,050,813	1,037,825,002
次 期 繰 越 損 益 金	△23,353,432	79,033,970
(D) 受 益 権 総 口 数	1,067,050,813口	1,037,825,002口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,781円	10,762円

(注) 第35期末における元本額は1,075,391,721円、当作成期間(第36期～第37期)中における追加設定元本額は954,422円、同解約元本額は38,521,141円です。

■損益の状況

[自 2022年3月15日 至 2022年6月13日] [自 2022年6月14日 至 2022年9月12日]

項 目	第 36 期	第 37 期
(A) 配 当 等 収 益	10,017,479円	2,129,755円
受 取 配 当 金	10,017,919	2,130,698
そ の 他 収 益 金	15	102
支 払 利 息	△455	△1,045
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	63,777,384	104,165,668
売 買 益	99,995,721	134,190,174
売 買 損	△36,218,337	△30,024,506
(C) 信 託 報 酬 等	△4,522,849	△4,558,970
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A+B+C)	69,272,014	101,736,453
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△119,783,709	△49,108,020
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	27,158,263	26,405,537
(配 当 等 相 当 額)	(40,859,934)	(39,770,186)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△13,701,671)	(△13,364,649)
(G) 合 計(D+E+F)	△23,353,432	79,033,970
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△23,353,432	79,033,970
追 加 信 託 差 損 益 金	27,158,263	26,405,537
(配 当 等 相 当 額)	(40,859,934)	(39,770,186)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△13,701,671)	(△13,364,649)
分 配 準 備 積 立 金	72,834,348	72,848,928
繰 越 損 益 金	△123,346,043	△20,220,495

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 36 期	第 37 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,403,728円	2,038,576円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収 益 調 整 金	40,859,934	39,770,186
(d) 分 配 準 備 積 立 金	63,430,620	70,810,352
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	113,694,282	112,619,114
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,065.50	1,085.15
(g) 分 配 金	0	0
(h) 1万口当たり分配金	0	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。